

(様式1)

個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	経済部	
関係部		

基本施策	IV-10 産業競争力を高める
個別施策	② 農業の振興
個別施策の方向	農業の将来を担う人材の育成をはじめ、地産地消の推進や都市農村交流の促進等により、農村環境の保全及び農業の活性化を図る。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	132,164	人件費	34,773	事業コスト	166,937				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	115,527	地方債	0	その他特財	311	一般財源	16,326
H28年度	決算	事業費	74,851	人件費	35,034	事業コスト	109,885				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	59,004	地方債	0	その他特財	407	一般財源	15,440
H29年度	決算	事業費	67,922	人件費	28,279	事業コスト	96,201				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	54,803	地方債	0	その他特財	373	一般財源	12,746
H30年度	決算	事業費	192,734	人件費	26,076	事業コスト	218,810				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	175,735	地方債	0	その他特財	75	一般財源	16,924

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	28.3%	26.4%	-1.9%
31) 農業の振興			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果 (平成27～29年度実績)	
総合評価	B 施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>事業に対して適切な指標が設定されているかという点については、抜本的に見直してもらう必要がある。その中で、農業の振興はつくば市にとっても非常に重要であり、農業のつくばモデルの構築を目指してもらいたいときに、つくば市がどのように農業振興を進めようとしているのか予算事業別事務事業評価シート、個別評価調書から見るができない。</p> <p>一方で、農業の振興は農業政策課だけで終わる話ではなく、例えば学校給食、地産地消等、他部署とも連携し、調査研究して、つくばブランドの育成といった今後打って出る形で取り組まれない。</p> <p>その関連で、つくば市の農業として、後継者不足をどうしたいのか、農業の方向性について、どちらに何を持っていきたいのかわかるような指標を出されたい。</p>

施策の 取組概要	<p>市内、目都園沿線等の周辺市町村住民に対し、生産者との交流の場となる農業体験イベントや農産物オーナー制度等を通して、農業に触れる機会を提供する。</p> <p>地元産の新鮮で安全・安心な農産物に対する理解促進及び消費拡大のため、市内直売所や農産物直売イベントでPRを行う。</p> <p>特産品である「つくば芝」については、公共工事等での使用に向けた自治体等への普及促進や各種イベントでのPRを通して販路拡大に向けた支援を行う。</p> <p>担い手不足解消のため、若手農業者勉強会や課題解決力養成講座などを通して、就農間もない若手農業者を離農させないよう育成、支援を行う。</p> <p>グリーンバンク事業や市民ファーマー制度を活用し、耕作放棄地の解消と農地の有効利用を促進する。</p>
施策の 成果	<p>農業体験イベントや農産物オーナー制度の実施により、市民や周辺市町村住民が生産者と交流するなど、農業に触れる機会を提供することができた。農業体験イベントは、253人が参加、農産物オーナー制度は314人が参加した。</p> <p>JA給食部会と連携し、学校給食に地元産の農産物を提供したことで、給食を通じた食育につながり、市内で生産されている農産物や農業に対する児童の関心を高めることができた。また、農産物フェア及びプチマルシェ等で地元産農産物の販売を行ったことにより、生産者と消費者の交流が活性化し、地産地消が推進された。</p> <p>新規就農者を対象とした相談会、農業次世代人材投資資金の交付により新規就農者の確保や支援を行った。また、課題解決力養成講座の実施により就農間もない若手農業者に対し、離農させない取組みが行えた。さらには、若手農業者や就農希望者を対象に勉強会を実施することで、若手農業者からの意見を得られた。</p> <p>グリーンバンク事業の活用により、一部の耕作放棄地の解消と農地の有効利用につながった。 (契約成立実績：16件、2.9ha)</p>
課題と 改善目標	<p>農業体験イベントについては、参加者のニーズに合わせた新たな企画を実施する。</p> <p>地元産農産物の販売を促進するため、農家等に茨城県特別栽培農産物認証制度の取組みを進める。</p> <p>つくば芝の販路拡大のため、関係自治体等に対するPRを強化する。</p> <p>担い手不足の解消のため、国の制度活用に加え、茨城県と連携し、新規就農者や就農間もない農業者に対し、育成、支援を行うとともに離農させないための取組みを拡充させ担い手確保に努める。</p> <p>耕作放棄地の多くは小規模かつ点在した農地であり、場所や面積要件等が借手の要望に沿わないことがあるため、登録地の活用方法を検討する。</p>

自己評価（所管部署評価）		
自己評価	B	施策の成果は確認できるが、一部改善が必要であると判断される。